

I-① 健康危機管理の拠点としての機能の充実～平時からの健康危機管理体制及び事案発生時の対応の充実～

事業の進捗状況

1 健康危機管理体制の整備・充実

- (1) 健康危機管理連絡会議の開催 中部：6/5 開催 由布：6/25 開催
災害時の体制確認、感染症の最新動向と対策・新興感染症発生に備えた取り組みについて共有。
- (2) 健康危機対処計画の改訂、関係機関等との連携・情報共有
中部：6/5 由布：6/25 健康危機管理連絡会議にて共有
- (3) 社会福祉施設向け感染症等対策フェイスシートの整備
共通：10/6 高齢者・障害者施設、子ども保育施設（中部：102施設、由布：86施設）宛て案内送付。
回収率 中部：76.4% (78/102) 由布：65.1% (56/86)

2 自然災害発生時の対応力の強化

- (1) 保健所災害時対応マニュアル等を用いた訓練実施及びマニュアル更新
中部：6/27 所内アクションカード訓練、実施結果を踏まえたマニュアルの更新。
11/8 中央構造線断層帯地震を想定した情報伝達訓練の実施。
由布：7/15 アクションカード訓練実施。事前にプロジェクトチームを立ち上げ、アクションカードを見直した。
8～9月アクションカード修正済み。
- (2) 所内人材育成のための職場研修の開催
中部：6/26 アクションカード研修会、由布：7/15 アクションカード研修会、1/27 EMIS・クロノロ研修を開催
- (3) 市が作成する災害時避難計画の作成支援
各市に作成状況を確認。計画作成の同意を得た難病医療費助成受給者の名簿を各市へ提供。対象者の同伴訪問2件実施。
- (4) 災害時個別支援計画（災害時マニュアル）の作成
中部：在宅人工呼吸器使用者2名分更新中1名作成中、由布：在宅人工呼吸器使用者1名完成1名作成中

3 感染症等による健康被害の未然防止等の取組

- (1) 感染症対策連絡会・研修会の開催（中部：5回、由布：6回） 実績（中部：5回、由布：9回 麻しん風疹対策会議等）
- (2) あなたのまちの感染症情報の提供（共通：毎週）緊急時の情報提供（適時） 実績（毎週）感染症の発生状況に応じた情報発信を実施

事業の成果等

- ・6月に健康危機管理連絡会議を開催。関係機関との連携体制等の確認や、病院における防災・感染症資材の備蓄状況について調査結果を共有した。
- ・管内では麻しん（県内3年ぶり）発生等の感染症発生事案があったが、速やかに関係者情報共有・連携し、拡大なく終息できた。
- ・アクションカードを見直しシミュレーション訓練を行い、災害発生時の保健所初動対応力を強化できた。
- ・災害時個別避難計画作成の同意を得た難病患者・医療的ケア児について各市の計画作成支援につなげ、災害発生に備えた体制整備につながった。
- ・感染症に関する研修や事案対応を行い、地域の感染症対応力が着実に向上している。

今後の方向性・改善計画等

- ・大規模地震発生時における情報伝達訓練等を計画的に企画・実施し、関係機関との情報連絡体制について連携強化を図る。
- ・新興感染症等の発生にそなえ初動訓練等を行うほか、市町村における新型インフルエンザ行動計画の策定支援を行い、継続して感染症に関する健康危機管理対策を強化していく。

I ー② 健康危機管理の拠点としての機能の充実 ～食品衛生対策の推進～

事業の実施状況

1 食中毒防止対策

- (1) 食品関係講習会の開催回数（中部：10回、由布：10回） 実績（中部：15回、由布：22回）
- (2) 前年度食中毒発生施設や検査結果不良施設等の監視回数（中部：8回、由布：8回） 実績（中部：8回、由布：8回）
- (3) 飲食店営業、食肉販売業、魚介類販売業施設等の監視回数（中部：110回、由布：100回） 実績（中部：157回、由布：210回）
- (4) 営業施設の使用水及び水質検査実施の確認件数（中部：160回、由布：150回） 実績（中部：218回、由布：200回）

2 HACCP定着のための支援

HACCP定着のための指導件数（中部：160回、由布：150回） 実績（中部：218回、由布：200回）

3 食品表示対策

食品衛生責任者更新講習会における食品表示指導回数（中部：4回、由布：4回） 実績（中部：4回、由布：6回）

事業の成果等

以下の取り組みを行うことで食中毒予防につなげた。3月1日時点、中部保健所管内では臼杵市で寄生虫（クドア）による食中毒が1件発生しているが、細菌やウイルスによる食中毒は発生していない。

- ・食品営業許可取得事業者、給食関係者、消費者等に向け衛生講習会を開催し、食中毒予防の普及啓発を行った。
- ・営業許可取得時に使用水の確認と水質検査が必要な施設はその結果を確認した。あわせてHACCPに沿った衛生管理の適切な実施を確認した。
- ・収去検査結果が不良の施設監視を行い、衛生管理について指導を行った。

今後の方向性・改善計画等

- ・食中毒防止のためHACCPの実施について、引き続き営業者に理解を求めていく。
- ・春の行楽地監視や秋のふぐや有毒植物に関する監視・啓発等、時期に合わせた監視と啓発を行っていく。
- ・講習会等でアレルギー表示についての情報を周知する。
- ・ノロウイルス食中毒・感染予防についての普及啓発を行う。

Ⅱ－① 健康寿命日本一に向けた取組～健康づくりの推進～

事業の実施状況

1 健康づくりを推進する体制づくり・環境整備

- (1) 地域・職域健康づくり推進連絡会議の開催 中部・由布合同で開催(1/15)
- (2) 各市事業所健康づくり支援事業への支援
中部：担当者会議11回、同伴訪問（臼杵市9回うち健康講話1回、津久見市4回うち健康講話2回）
由布：事業検討6回、同伴訪問10回（うち、健康講話等4回、地域職域支援関係者訪問2回）、職域域団体説明1回
- (3) 「食の健康応援団」 新規登録店（1か所） 実績（4か所 中部：2か所、由布：2か所）
- (4) 糖尿病性腎症重症化予防個別支援検討会議（2回以上／年） 実績 中部：臼杵市主催会議4回、津久見市主催会議2回
由布：由布市主催会議2回

2 働き盛り世代への健康づくり対策の推進

- (1) 健康経営事業所認定事業所数（110か所） 実績（106か所 新規認定事業所数 中部：8か所、由布：1か所）
- (2) 健康経営事業所登録事業所数（220か所） 実績（232か所 新規登録事業所数 中部：9か所、由布：6か所）
- (3) 健康情報の発信（毎月） 実績（中部・由布：健康経営事業所に12回発信）
- (4) 事業所ぐるみの健康づくりに取り組む事業所（134か所） 実績（132か所 新規事業所数 中部：10か所、由布：5か所）

事業の成果等

- ・管内全体の働き盛り世代の健康状態の現状や取組、事業所の健康づくりの好事例を共有し、事業所がメンタルヘルス対策をすすめていく足がかりとなった。また、事業所のメンタルヘルス対策の現状や課題を整理し、地域職域関係者で共有を図ったことで、メンタルヘルス対策推進の必要性を共通認識する機会となった。
- ・医療機関立ち入り検査等の機会に健康経営事業所の登録を依頼したことで登録数が増加、働き盛りの健康づくりにつながった。
- ・糖尿病性腎症重症化予防では、効果的な開催に向け市と検討し、個別事例の支援方針等充実した意見交換の場となっている。
- ・食品講習会等でのアンケートによる店舗把握や栄養士会との連携により登録店舗拡大につながった。

今後の方向性・改善計画等

- ・引き続き中部保健所と由布保健部で協働し、あるとつく等のツールを活用しながら保健所管内全体で働き盛り世代の健康づくりをすすめていく。また、保健所・部の他の事業の機会を利用して健康経営事業所の登録を促進し、認定事業所の支援を行う。
- ・受動喫煙防止対策や歯と口腔の健康づくり対策を推進する。
- ・次年度は、関係機関と連携し、店舗の把握等により登録店舗を増やし、食の健康応援団活用についても推進する。

II 一② 健康寿命日本一に向けた取組～地域包括ケアシステムの深化と地域医療構想の推進～

事業の実施状況

1 在宅医療・介護連携推進の取組支援

- (1) 地域医療構想会議の開催 (1回) 実績 (2回 中部・由布・大分市合同 1回目：9/8、2回目：2/6)
- (2) 市の事業・会議へ積極的な参画・助言
 - 臼杵市在宅医療・介護連携推進事業 臼杵市Z会議 (1回)、在宅医療・介護連携推進協議会 (1回)
 - 津久見市在宅医療・介護連携推進事業 在宅医療・介護連携推進会議 (2回)、実務者会議 (3回)
 - ACP・人生会議作業部会 (6回)、調査部会 (4回)
 - 由布地域包括ケア推進協議会への参加 事務会議・推進会議2回、各班会議13回、拡大会議1回
- (3) 中部圏域内市町村連絡会議の開催 (1回) 実績 (1回→3/9中部圏域在宅医療・介護連携推進担当者会議)

2 看護職を中心とした医療・介護連携の推進

- (1) 看護ネットワーク推進会議 (中部：6回、由布：6回) 実績 (中部：6回、由布：6回)
- (2) 介護施設等看護職を対象とした研修会 (中部：1回、由布：1回) 実績 (中部：3回、由布：2回)
- (3) 医療機関と在宅を結ぶ相互交流事業 (中部：10施設、由布：5施設) 実績 (中部：14施設 (受入12、参加6) (由布：14施設 (受入10、参加10))

3 難病患者や精神障がい者にも対応した地域包括ケアシステムの推進

- (1) 難病対策地域連絡会 (中部：1回、由布：1回) 実績 (中部1回、由布1回)
- (2) 精神地域移行地域定着支援の協議の場 (中部：1回、由布：1回) 実績 (中部：1回、由布：1回 (にも包括に関する協議))

事業の成果等

- ・在宅医療・介護連携では、市の各種会議へ参加し、関係機関と連携しながら、在宅医療・介護連携の推進に向けた市民や支援者へのACPの研修企画、連携システムの効果・課題の整理等ができた。また、中部圏域内市町村連絡会議は圏域の取組や課題を整理する場となり、各市における進捗確認や次年度以降の取組方針を共有できる機会となった。
- ・医療機関、施設における看護職の連携強化につながり、自施設や地域の課題を認識する機会となった。また、院内の入退院における多職種連携や人材育成体制の構築がすすんだ医療機関もあった。
- ・難病対策では、個別支援を積み重ね医療・介護関係者の協力体制が整備されてきており、レスパイト対策等の課題を共有できた。また精神障がいにも対応した地域包括ケアについて関係者で学びを深め、各市の協議の場の活性化にむけて取り組めた。

今後の方向性・改善計画等

- ・切れ目のない在宅医療と介護の体制構築にむけ、各関係団体と共同で多職種連携を推進する。
- ・難病対策や精神保健対策についても医療・介護・福祉関係者の顔の見える関係づくりをすすめ、課題解決への取組を推進する。

Ⅲ グリーンアップおおいたの推進

事業の実施状況

1 環境保全活動の支援

- (1) 環境保全ネットワーク「地域推進会議」の開催（中部：1回、由布：1回） 実績（中部：1回、由布：1回）
 (2) グリーンアップおおいたアドバイザー制度の周知（中部：10回、由布：10回） 実績（中部：32回、由布：10回）

2 豊かな水環境保全の推進

- (1) 流域会議等開催（由布：2回） 実績（由布：3回）
 (2) 立入検査計画の作成及び立入実施数（中部：20回、由布：20回） 実績（中部：24回、由布：43回）
 (3) ①未受検者・不適正事案への指導率（中部：100%） 実績（中部：49回 指導率100%）
 ②浄化槽維持管理の啓発（中部：1回、由布：1回） 実績（中部：1回、由布：1回）

3 廃棄物の適正処理の推進

産業廃棄物処理施設や排出事業者に対する延べ監視件数（中部：500回、由布：300回） 実績（中部：688回、由布：249回）

4 アスベスト飛散防止対策の強化

- 解体等工事現場への立入検査件数（中部：30件、由布：20回） 実績（中部：42回、由布：27回）
- 不適切な解体作業等の改善指導件数（随時） 実績（中部：19回、由布：11回）

事業の成果等

- グリーンアップおおいた地域推進会議を開催し、関係者の情報交換に繋げ、今後の活動方針の検討の場とすることができた。県庁各課から県としての取り組みや補助金のお知らせ、団体からそれぞれの活動報告があり有意義な場となった。また、市の担当課を通じて小中学校や地域の公民館等に対しグリーンアップおおいたアドバイザー制度の積極的な活用を案内し、環境保全活動への理解を深めた。
- 浄化槽の指導文書に対する問い合わせも多く寄せられ、台帳整理や適正な維持管理の普及啓発ができ、管理者の適正な維持管理への認知度が高まった。
- 廃棄物について、本庁監視員との連携を強化し、不適正事案についても問題が大きくなる前に改善を図ることができている。
- アスベスト飛散防止対策に係る事前調査報告・掲示義務については、監視指導により事業者の責務として定着してきている。

今後の方向性・改善計画等

- グリーンアップおおいたアドバイザー制度等を活用し、環境保全活動を実施する団体を支援していく。
- 廃棄物対策では、空撮等デジタル技術を活用した全体像の把握や、不正処理防止連絡協議会による合同パトロールにより適正処理の推進を図る。
- アスベスト飛散防止対策では、事前調査・掲示の内容やアスベスト除去工事の精度について監視指導を強化していく。

IV ICT等を活用した保健所業務効率化と県民サービスの向上

事業の実施状況

1 ICT等を活用した保健所業務効率化の推進

- (1) 紙ベースで実施している既存業務等のICT化に向けた所内検討の実施、業務アプリの利用勧奨及び利用効果の検証
実績：中部2回、由布2回
- (2) ICT等の活用に係る職場研修の実施（中部：1回、由布：1回） 実績（中部：1回、由布：3回）

2 県民の利便性の向上

- (1) オンラインを活用した会議、研修会の開催（中部：35回、由布：20回） 実績（中部：65回、由布：24回）
電子申請を活用した業務（研修・アンケート等）数（中部：28回、由布：21回） 実績（中部：40回、由布：30回）
- (2) 公金収納窓口のキャッシュレス化導入に係るマニュアルの整備・改訂及び来庁者向けの周知及び利用勧奨
- (3) オンラインにより資料送付等ができる仕組みを整備

事業の成果等

- ・DX推進に向けた健康政策・感染症対策課が主催する調査部会並びに作業部会に参加し、医療機関立入検査業務のICT化に向けた協議を行ったほか、kintoneを活用した検査業務アプリの試験運用及び検証等を行った。
- ・ホームページによるアンケートの提出等により、集計等に必要な時間を削減したほか、電子申請の活用により、郵送費用の削減等を図ることができた。
- ・オンラインを活用した会議や研修会の開催により、対象者の参加しやすい環境が整備されたほか、参加者の増加と移動時間等の削減につながった。

今後の方向性・改善計画等

- ・所内外の会議や説明会においてオンラインの活用を進め、コピー用紙の削減を目指す。
- ・事務処理において、自動文字起こしツールや生成AI等を積極的に活用し、業務の効率化を図る。
- ・Web会議システムやその他の業務アプリ等に関する職場研修を実施し、職員のICTリテラシーの向上を図る。
- ・電子申請や公金収納窓口におけるキャッシュレス利用を促進するため、窓口等において県民への周知を図る。
- ・医療機関立入検査において、オンラインによる資料の収受や現地における専用アプリの利用等により、効率的な検査業務に取り組む。